

議会一般質問への対応状況について

	質問時期	質問項目	答弁内容	答弁後の対応状況・現在の状況	所管部	所管課
1	平成29年2月	○県政に対する若者の意見を受け入れる体制の整備について	<ul style="list-style-type: none"> ・県職員と高校生、大学生、社会人、あるいは若い女性といった階層別の若者による、いわゆる若者ガヤガヤ会議を新設し、地域振興や女性の活躍など若者の関心の高いテーマとして議論を深めていただき、施策に反映していく。 	<p>次のとおり階層別の若者とのガヤガヤ会議を開催（平成29年度中）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校生（4回） ・大学生（4回） ・若手社会人（3回） ・若手女性（1回） ・外国人若手県民（2回） 	知事直轄	広報課

議会一般質問への対応状況について

	質問時期	質問項目	答弁内容	答弁後の対応状況・現在の状況	所管部	所管課
1	平成26年12月	○喫茶サービスなどの職業教育における県有施設の活用について	<ul style="list-style-type: none"> ・今後、県庁の喫茶・食堂については、喫茶サービスを行っている事業者と調整の上、実習の受け入れ体制を整えていく。再開する未来会館についても、実習可能な喫茶施設となるよう検討していく。また、県有施設において、喫茶サービスに限らず、実習に使用できる場所についても情報提供していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県庁喫茶・食堂での受入れ（職員厚生課） 平成27年2月24日 議会レストランにおいて、岐阜本巣特別支援学校高等部による出前喫茶サービスを実施。 ・ぎふ清流文化プラザ（未来会館）の喫茶での受入れ（文化創造課） （公財）岐阜県教育文化財団が「特別支援学校の職業教育実習」の受け入れを条件として公募したカフェの運営事業者が実施（平成27年度～）。 ・県有施設の情報提供（管財課） 県庁舎、各総合庁舎の情報を提供済み。 特別支援学校から希望があった施設で実施。 県庁舎：作業製品販売（平成26年度～） 郡上総庁：清掃実習（平成27年度～） 可茂総庁：作業製品販売、清掃実習（平成27年度～） 恵那総庁：喫茶サービス（平成27年度） 清掃実習（平成27年度～） 	総務部	管財課
2	平成27年12月	○SNSへの不適切な投稿事案に関する公務員の倫理観について ・今回の事案を踏まえた今後の対応について	<ul style="list-style-type: none"> ・岐阜県ソーシャルメディア利用ガイドラインに私的利用をする際の留意事項を加える。 ・ガイドラインについて、あらゆる機会を通じて職員に周知徹底を図っていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年3月、「岐阜県ソーシャルメディア利用ガイドライン」に私的利用をする際の留意事項を加え、周知。 ・階層別研修等において事案の概要をあげ、職員としての自覚と責任をもってソーシャルメディアを利用するよう周知徹底。 	総務部	人事課

議会一般質問への対応状況について

	質問時期	質問項目	答弁内容	答弁後の対応状況・現在の状況	所管部	所管課
1	平成27年6月	<p>○政策立案における統計・分析情報の利活用について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域経済分析システム（RESAS）の活用について ・県職員の分析能力と資質の向上について 	<ul style="list-style-type: none"> ・岐阜県成長・雇用戦略や「清流の国ぎふ」創生総合戦略の実現、販路拡大、企業間連携の推進などに当たり、その活用を進めていく。 ・使いづらい点について、改善するように国に要望していく。 ・政策形成能力研修などを通じて、若手職員に情報収集やデータ活用能力を習得させることとしている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・政策研究や各分野における計画・施策づくりの検討においてRESASを活用するとともに、職員の分析能力の向上に向け、RESAS活用研修を実施。 ・国への要望については、県内所在事業所ベースの企業データが追加されるなど改善が行われてきていることから、更なる改善については、RESASを活用して途中で、必要に応じ、国に要望していく。 ・職員研修所が実施する「選択研修」において、情報収集・活用力向上研修や政策形成研修を実施し、若手職員の資質向上を図っている。 <p>【RESAS活用例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県政策研究会における海外誘客をテーマとした政策研究において、RESASの外国人メッシュ分析を活用。 ・その他、観光拠点へのアクセス道路整備の検討や、地域未来投資促進法に係る基本計画の策定に向けた付加価値額の把握・分析などで活用。 <p>【RESAS活用研修の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・28年7月及び29年8月に、県・市町村の職員を対象とした研修を実施。 ・29年1月及び3月に、県・市町村、商工会議所、商工会、観光協会等の職員を対象として、Eラーニングシステムを活用した研修を実施。 	清流の国推進部	清流の国づくり政策課

議会一般質問への対応状況について

	質問時期	質問項目	答弁内容	答弁後の対応状況・現在の状況	所管部	所管課
1	平成24年9月	<p>○防災情報通信システムについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南海トラフ地震の被害想定を踏まえた岐阜県防災情報通信システム基本計画の見直しについて ・移動通信系としての無線の存続について 	<ul style="list-style-type: none"> ・巨大地震の被害想定を取りまとめる十二月末を目途に、本県にとって適切な防災情報システムについて、改めて議論・検討を深め、必要があれば基本計画の見直しも考えたい。 ・今後、県独自の被害想定調査がまとまる年末までを目途に検討を進め、必要があれば見直すこととしたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県独自の被害想定を踏まえた検討を行った結果、25年3月、「地上系」及び「衛星系」に「移動系」を加えて3層化するよう基本計画を見直し。 ・「移動系」については画像情報の伝達及び他の都道府県、市町村との通信連携が可能な260MHzデジタル移動通信系で整備することを基本計画に反映。 ・また、多重無線設備について、中継所の増設により、回線断が発生した場合の迂回ルートを充実。 ・平成28年11月には地上系、平成29年4月には衛星系の運用を開始、平成30年1月末に移動系を含めたすべての整備を完了し、同年1月から三層一体による運用開始 	危機管理部	危機管理政策課
2	平成28年6月	<p>○災害時におけるドローンの有効活用について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ドローンの活用方法について ・地域防災計画でのドローン活用の位置づけの検討並びにドローン活用マニュアルの策定について 	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度の県総合防災訓練の実施に当たっては、民間のドローンを活用して被災現場の状況を把握するデモンストレーションを取り入れたい。その結果等も踏まえ、運用上の課題などを整理し、具体的なドローンの有効活用策を検討していく。 ・情報収集や情報伝達の体制の中にドローンについても明確に位置づけ、有効活用を図っていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・28年8月県総合防災訓練において、ドローン活用にかかる運用上の課題などの説明を含めたデモンストレーションを実施済み。 ・長良川中央漁業協同組合と災害時のドローン活用に関する協定を締結済み。 ・29年3月県地域防災計画を改定し、ドローンを活用した災害状況の収集伝達を明確に位置づけた。 ・県内及び他県のドローンの活用に関する情報を収集しながら、災害時におけるドローンの有効活用策について検討しているところ。 	危機管理部	防災課

議会一般質問への対応状況について

	質問時期	質問項目	答弁内容	答弁後の対応状況・現在の状況	所管部	所管課
1	平成27年9月	<p>○ライチョウの保護に関する県の対応について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ライチョウ生息数の把握方法と今後の保護対策について 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後は乗鞍岳と同様、定期的に個体数や生息状況の調査を実施していく。 ・乗鞍岳における環境パトロール員の登山者に対する指導において一定の効果が得られることができれば、他の地域にも拡大をしていく。 ・また、個体数が著しく減少した場合は、国が実施している人工飼育等の取り組みと連携を進めていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年4月から平成29年1月にかけて御嶽山における生息状況調査を実施。 ・平成29年5月から平成30年1月にかけて笠ヶ岳における生息状況調査を実施。 ・御嶽山における調査では、岐阜県側に15箇所縄張りが確認され、著しい個体数の減少はない。 ・笠ヶ岳における調査結果を踏まえ、パトロール員の指導対象範囲の拡大を含めた保護対策を検討する。 	環境生活部	環境企画課
2	平成28年12月	<p>○私立幼稚園教員の処遇改善について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国の動向を見きわめながら本県の対応について検討していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国の制度を活用し、処遇改善を実施する幼稚園を支援できるよう補助金実施要領を見直しし、平成30年度の補助金から支援。 	環境生活部	私学振興・青少年課

議会一般質問への対応状況について

	質問時期	質問項目	答弁内容	答弁後の対応状況・現在の状況	所管部	所管課
1	平成23年11月	<p>○看護師の子育て環境の改善について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立3病院における院内保育の充実について 	<ul style="list-style-type: none"> ・職員のニーズを的確にとらえ、院内保育を充実させていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・24年2月 県総合医療センターにおいて24時間保育を開始。 ・24年6月 県立下呂温泉病院において土曜保育を開始。 ・25年4月 県立多治見病院において夜間保育及び休日保育を開始。 ・28年4月 県総合医療センターにおいて病児・病後児保育を開始。 <p>※県はこうした取組みに対し、運営費負担金による支援を実施。</p>	健康福祉部	医療整備課

議会一般質問への対応状況について

	質問時期	質問項目	答弁内容	答弁後の対応状況・現在の状況	所管部	所管課
2	平成25年12月	○白杖を利用した視覚障がい者のSOSシグナルの周知について	<ul style="list-style-type: none"> ・県内視覚障がい者団体と協力して認知度を高め、効果的なシグナルとなるよう、その普及に努めていく。 ・具体的には、普及啓発ポスターを県庁や総合庁舎等へ掲示したり、交通安全関係のイベント時にPRすることを始め、県ホームページや刊行物へ掲載するなどにより周知に努めていく。また、タクシーやバスといった公共交通機関についても、各業界団体を通じて周知と支援について協力を求めている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・26年3月 県HPにSOSシグナルのページを新たに設けるとともに、普及啓発ポスターを県庁や総合庁舎に掲示するなど広く周知。 ・26年4月 「平成26年春の全国交通安全運動実施要綱」チラシにSOSシグナルを掲載、交通事業者等も参加する県民大会で配布。（大会には、JR、名鉄、県バス協会、県タクシー協会、県トラック協会等業界団体も参加） ・26年8月 「岐阜県障がい者福祉の手引」にSOSシグナルを掲載。 ・27年1月 岐阜市がSOSシグナルのシンボルマークを公募し選定。 ・27年3月 「岐阜県障がい者総合支援プラン」で、SOSシグナルの普及啓発を記述。 ・27年4月 岐阜市と連名で県内市町村にシンボルマークの周知を依頼。 ・27年5月 全国盲人福祉大会岐阜大会で、シンボルマークの普及啓発を大会宣言として採択。 ・27年8月 「岐阜県障がい者福祉の手引」にシンボルマークを掲載。以後、毎年度掲載。 ・27年10月 全国的な障がい者マークとして、内閣府HPでシンボルマークが掲示。 ・27年10月 岐阜市と連名で、各都道府県へシンボルマークの周知を依頼。 ・27年12月 障害者差別解消法に基づく職員対応要領として策定した「障がいのある方への配慮マニュアル」にシンボルマークを掲載。 ・28年12月 障害者週間の啓発物品として、障がい者マーク（シンボルマークも掲載）のクリアファイルを作成し、県内各地の街頭啓発で配布。 	健康福祉部	障害福祉課

議会一般質問への対応状況について

	質問時期	質問項目	答弁内容	答弁後の対応状況・現在の状況	所管部	所管課
3	平成27年9月	○民泊 ・規制改革における民家等への無許可の宿泊に関する県の方針について ・無許可の民泊に対しての県の認識と県内の現状について ・条例整備の必要性について	<ul style="list-style-type: none"> ・民泊と言われる個人所有の空き家・空き部屋での宿泊も含め、旅館業法の無許可営業に対しては厳正に対処していく。 ・現在、把握している限りでは、県内の約二十施設で無許可営業の疑いがある。これらについては、今後、サイト上での情報を手がかりに施設を調査し、保健所による立入検査を行っていく。 ・条例等によって実効性のある規制が可能かどうかについて、今後十分検討していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・把握できた全ての無許可施設に、保健所が是正指導を実施しており、7施設については是正され、13施設について継続して指導を行っている。今後も無許可施設が特定でき次第、速やかに是正指導を実施していく。 ・29年6月 旅館業法の許可を得ていない違法民泊や急増する訪日外国人観光客への対応のため、民泊の適正な運営を確保することなどを目的とする住宅宿泊事業法(民泊新法)が公布された。 ・岐阜県住宅宿泊事業有識者会議や、市町村、関係団体等から幅広く意見聴取し、事業者の順守事項や「岐阜県住宅宿泊事業審議会」の設置等を規定した「岐阜県住宅宿泊事業条例」を制定 (H30.3月公布、同年6月施行) 	健康福祉部	生活衛生課
4	平成27年12月	○災害時における聴覚障害者への支援について ・福祉避難所への情報受信機器の設置に向けた災害情報協定の締結について	<ul style="list-style-type: none"> ・聴覚障がい者向けの放送を行っている事業者との協定締結を含め、多様な手段を確保していくべく検討を進めていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・28年6月 認定NPO法人CS障害者放送統一機構と「災害時における障がい者支援に向けた包括的連携協定」を締結。 ・28年11月 同協定に基づき、市町村担当者向けに障がい者・高齢者への情報支援に係る研修を実施。(11/17水産会館 71名参加) 	健康福祉部	健康福祉政策課
5	平成27年12月	○看護師、助産師に対する就労支援等について ・看護師の就労支援のためのナースセンターの設置について	<ul style="list-style-type: none"> ・ナースセンター機能を西濃圏域に整備することで、求人・求職に関する情報を集約し、地域のニーズに応じた人材確保が可能となることから、再就業を希望する方が気軽に立ち寄っていただけるよう、大垣市内の人が多く集まる施設内に設置することを検討していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・28年5月 ナースセンター西濃サテライト設置。(JR大垣駅内会議室) 	健康福祉部	医療福祉連携推進課

議会一般質問への対応状況について

	質問時期	質問項目	答弁内容	答弁後の対応状況・現在の状況	所管部	所管課
6	平成28年9月	<p>○改正発達障害者支援法に対する県の取組みについて</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康福祉部における取組みの現状と今後の対応について 関係機関に対する情報提供の体制整備、発達障害者家族の活動を支援するメンターへの支援、及び発達障害者支援協議会の設置について 発達障害者支援協議会の構成について 	<ul style="list-style-type: none"> 改正発達障害者支援法を受けて、県警察本部職員や臨床心理士を加えるなど連携会議の見直しを行い、年度内に改正法に基づく発達障害者支援地域協議会として設置し、発達障がい者に関する情報共有や支援の体制を整えていく。 	<ul style="list-style-type: none"> 29年2月 新たに以下の委員を加え、岐阜県発達障害者支援地域協議会を開催(2/17) <ul style="list-style-type: none"> 警察本部教養課職員 発達障害者支援センターの臨床心理士 29年8月 平成29年度第1回協議会を開催(8/17) 	健康福祉部	障害福祉課
7	平成29年2月	<p>○民泊新法（住宅宿泊事業法）の制定を見据えた県の体制整備について</p>	<ul style="list-style-type: none"> 国会審議の推移や政府の対応を十分見きわめつつ、速やかに所要の体制を確保していかなければならないと認識している。このため、まずは四月より健康福祉部に専任の担当者を配置することとしている。 	<ul style="list-style-type: none"> 29年3月 住宅宿泊事業法案について、知事会から国へ意見書(必要な準備期間をとる等)を提出。 4月 生活衛生課に専任の民泊担当者を配置。 6月 健康福祉部長から観光庁及び厚労省担当課長に対し要望書(必要な準備期間をとる等)を提出。 6月 旅館業法の許可を得ていない違法民泊や急増する訪日外国人観光客への対応のため、民泊の適正な運営を確保することなどを目的とする住宅宿泊事業法(民泊新法)が公布された。 平成30年5～6月 民泊新法で条例により住宅宿泊事業の営業日数を制限できるとされたが、県条例制定の必要性を検討するため、市町村等から意見聴取を実施。 	健康福祉部	生活衛生課

議会一般質問への対応状況について

	質問時期	質問項目	答弁内容	答弁後の対応状況・現在の状況	所管部	所管課
1	平成26年6月	<p>○少子化対策について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次期岐阜県少子化対策基本計画の数値目標設定について 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後、目標のあり方については、各界の代表などからなる「少子化対策県民連携会議」において御議論をいただきながら、県としてどのような目標を設定することが施策を進める上で有効であるか、検討を重ねていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「少子化対策県民連携会議」における議論を経て、総合的な目標である合計特殊出生率及び各施策における数値目標を設定。合計特殊出生率の目標設定は、個人に対する目標ではなく、県の政策実現を測る指標と位置付けた。 	健康福祉部	子育て支援課

議会一般質問への対応状況について

	質問時期	質問項目	答弁内容	答弁後の対応状況・現在の状況	所管部	所管課
2	平成26年9月	○多子世帯に対する県独自の支援策について	<ul style="list-style-type: none"> ・今後さらに県民の皆さんから御意見を伺いながら、新たな政策を打ち出していく。 ・その際、制度的な課題も含め、来年度予算に向けて積極的に検討していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ●平成27年度～ ○多子世帯病児・病後児保育利用料無料化事業費補助金 市町村が満18歳未満の児童が3人以上いる世帯の児童に係る病児・病後児保育の利用料無料化を実施する場合、その費用を補助 平成27年度補助実績 6市町 361人(延べ) 平成28年度補助実績 18市町 1,577人(延べ) 平成29年度補助実績 18市町 2,078人(延べ) ○ぎふっこカードプラス(11月～) 18歳未満の子どもが3人以上いる世帯を対象に、ぎふっこカードより特典を充実させた「ぎふっこカードプラス」を開始 平成29年度末時点参加店舗数 2,477店舗 ●平成28年度～ ○第3子以降保育料無償化事業費補助金 市町村が、幼稚園、保育所、認定こども園または地域型保育事業所に通う第3子以降の児童に係る保育料の無償化を実施する場合、その費用を補助 平成28年度補助実績 29市町 1,227人 平成29年度補助実績 35市町 1,508人 ●平成29年度～ ○第2子以降放課後児童クラブ利用料減免補助 市町村が、放課後児童クラブを2人以上利用している世帯の2人目以降の児童に係る利用料減免を実施する場合、その費用を補助 平成29年度補助実績 8市町 252人 	健康福祉部	子育て支援課

議会一般質問への対応状況について

	質問時期	質問項目	答弁内容	答弁後の対応状況・現在の状況	所管部	所管課														
3	平成27年2月	<p>○多子世帯病児・病後児保育料無料化事業の普及促進について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・制度周知と利用促進に向けた広報啓発について ・病児・病後児保育の県内全域での事業実施に向けた県の取り組みについて 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村に対し、ホームページや広報紙などを通じて事業の周知に努めるよう依頼していく。また、あわせて、就労中の保護者に直接情報が届くよう、保育所や民間企業等に対し、保育所だよりや社内報等を活用した情報発信を行っていただけるよう協力を呼びかけていく。 ・地域の課題をお聞きし、状況に応じた丁寧な支援を行うことで未実施市町村の解消に努めていく。 	<p>市町村や保育関係団体に対する事業周知の依頼やフリーペーパーへの記事掲載等、事業周知に努めた結果、下記のように無料化事業実施市町村の着実な増加につながった。引き続き無料化事業及び病児・病後児保育未実施市町村の解消に努めることとしている。</p> <p>無料化事業実施市町村推移</p> <table border="0"> <tr> <td>平成27年度</td> <td>6市町</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>18市町</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>18市町</td> </tr> </table> <p>病児・病後児保育実施市町村推移</p> <table border="0"> <tr> <td>平成26年度末</td> <td>35市町村</td> </tr> <tr> <td>平成27年度末</td> <td>37市町村</td> </tr> <tr> <td>平成28年度末</td> <td>37市町村</td> </tr> <tr> <td>平成29年度末</td> <td>38市町村</td> </tr> </table>	平成27年度	6市町	平成28年度	18市町	平成29年度	18市町	平成26年度末	35市町村	平成27年度末	37市町村	平成28年度末	37市町村	平成29年度末	38市町村	健康福祉部	子育て支援課
平成27年度	6市町																			
平成28年度	18市町																			
平成29年度	18市町																			
平成26年度末	35市町村																			
平成27年度末	37市町村																			
平成28年度末	37市町村																			
平成29年度末	38市町村																			

議会一般質問への対応状況について

	質問時期	質問項目	答弁内容	答弁後の対応状況・現在の状況	所管部	所管課
1	平成24年9月	<p>○科学技術の研究開発における県の支援について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業仕分け等による地方向け研究開発予算の減による、本県への影響と今後の県の対応方針について ・優良研究分野に対する人的支援や事務的支援について 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後は、県内の産学官が連携し、それぞれの得意分野を生かした提案を行うなど、地方向け研究開発予算の確保により一層取り組んでいく。 ・ 今後も産学官の連携を重視し、その枠組みの中で外部資金の獲得などにおいて県としての役割を果たしていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県の研究開発予算は平成24年度に底を打ちその後漸増している。また、予算に占める外資割合は減り続けていたが、産学官連携の下で国や民間の外部資金に積極的に応募、平成28年度の獲得額は前年度の1.5倍(43百万円)となった。 ・ 航空宇宙、次世代自動車、医療福祉機器分野等の成長分野の研究開発を進め、ぎふ技術革新センターを核に産学官連携、各種支援を実施。また、機能的食品表示制度に対応した食品分野の支援（共同研究、技術相談）、第4次産業革命に対応した県内産業のIOT化支援（研究開発、現場実証）を実施。 	商工労働部	産業技術課

議会一般質問への対応状況について

	質問時期	質問項目	答弁内容	答弁後の対応状況・現在の状況	所管部	所管課
1	平成25年9月	<p>○大河ドラマを活用した観光振興について</p> <ul style="list-style-type: none"> 大河ドラマの主要登場人物である竹中半兵衛を活用した、県が主体となって市町村等と連携して取り組む観光政策について 	<ul style="list-style-type: none"> 「清流の国ぎふ・めぐる旅キャンペーン」の、十二月からスタートする「冬の旅シリーズ」を皮切りに、竹中半兵衛ゆかりの観光地や、それらをめぐる旅を取り上げ積極的に情報発信するなど、大河ドラマを活用した観光誘客の取り組みを進めていく。 また、ドラマ効果を一過性のものにすることなく、リピーターの確保につなげていく地元の観光地づくりや、周遊型観光への取り組みを関係市町とともに進めていく。 	<ul style="list-style-type: none"> 観光季刊誌「岐阜っぽ。」Vol.9（H25.12発行）において、竹中半兵衛ゆかりの地の特集記事を掲載し、大河ドラマと連動したPRを実施。 「中山道ぎふ17宿歩き旅」のプログラムの一つとして、中山道垂井宿を中心に竹中半兵衛ゆかりの地をめぐる散策プログラムを実施。（H25～27.10） 垂井町が実施する竹中半兵衛の活躍を描いたオリジナル甲冑劇を、関ヶ原古戦場の魅力発信の一環で実施したスタンプラリーに組み込み、一体的なPRを実施。（H27.9） 	商工労働部	観光企画課

議会一般質問への対応状況について

	質問時期	質問項目	答弁内容	答弁後の対応状況・現在の状況	所管部	所管課
1	平成29年6月	<p>○指導農業士・青年農業士制度について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの取組と成果について ・制度改革に向けた今後の取組について 	<ul style="list-style-type: none"> ・農業士の皆さんと意見交換などを行い、さらに活力ある活動となるよう見直しを進める。 	<p><意見交換会の継続実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業士会理事や支部会員と農政部幹部との意見交換会を実施。 <p><県の担い手施策との連携した活動></p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業高校生を対象とした産地見学会や研修会を開催。約40名の高校生を対象に、指導農業士と青年農業士が講師となり農業の魅力を発信。 ・農業高校等出前講座の冬期継続実施に向けて調整中。 <p><農業士活動のPR></p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業やる気発掘夜間ゼミ（7月）にて、パネル展示による農業士の活動紹介、就農希望者に対する支援体制のPR。今後も、農業フェスティバル（10月）、新規就農者を応援する会（11月）等で実施。 ・活動紹介パネルをぎふアグリチャレンジ支援センターと各農林事務所に配布した。各地域において、常設掲示や行事に活用。 <p><活動の見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> ・青年農業士役員会の開催は、役員の利便性等に考慮し、開催場所を固定しないよう見直し。 ・指導農業士、青年農業士役員合同での打ち合わせを継続して実施する中で、役員会や研修会等の開催方法、内容の見直しを再検討していく。 	農政部	農業経営課

議会一般質問への対応状況について

	質問時期	質問項目	答弁内容	答弁後の対応状況・現在の状況	所管部	所管課
1	平成27年9月	<p>○健康に暮らせる住宅 （スマートウェルネス住宅）の普及促進について</p> <p>・スマートウェルネス住宅の普及促進及び民間団体との連携等について</p>	<p>・健康面で着目されているスマートウェルネス住宅の普及に向け、断熱化等の省エネルギー化の技術習得、省エネ住宅が身体に与える影響に関する理解向上のための研修会を民間団体と連携し、年内に実施する。</p>	<p>・県が仲介して、岐阜大学医学部教授に協議会への参画及び関与を依頼し、協議会会長への就任を受諾していただいた。また、民間団体と連携し研修会を平成27年12月に実施した。</p> <p>・省エネ住宅の普及を図るため、平成29年度より省エネ住宅の新築・改修に対する補助制度を創設した。</p> <p>・協議会は、平成29年度は会員を対象とした3回の勉強会と、一般向けシンポジウムを実施し、民間主導で活動している。県の関係課（県産材流通課、住宅課）は協議会のアドバイザーとなっており、連携して活動を支援している。</p>	都市建築部	住宅課

議会一般質問への対応状況について

	質問時期	質問項目	答弁内容	答弁後の対応状況・現在の状況	所管部	所管課
1	平成25年9月	○日本を学ぶ教育について ・正しい地図を教室に配布する取組みへの考え方について	・各学校における指導をさらに充実させるためにどのような取組みが効果的であるかについて、県教育委員会として今後検討していく。	<ul style="list-style-type: none"> ・26年3月 4点の地図を完成した。 ・26年4月 4点の地図を公立及び私立の高等学校及び特別支援学校に配付した。 ・26年6月 公立高等学校に地図活用の状況の報告依頼をした。 ・26年11月 公立高等学校に地図活用の実践事例の報告依頼をした。 ・27年1月 県地理歴史・公民科担当者会議での事例発表と実践交流により、地図活用の普及を図った。 <p>補足：4点の地図とは、「グローバル社会で活躍できる人材の育成」に関わる地図を指す。</p>	教育委員会	学校支援課
2	平成26年12月	○特別支援学校における職業教育について ・高等部における職業教育の充実について	・生徒一人一人の就労実現に向け、各校の実情に応じて企業や地域との連携を進めながら、喫茶サービスなどの作業学習の充実を図っていく。	<ul style="list-style-type: none"> ・H27年2月 企業と連携して作業マニュアル「福祉サービス基礎」を作成して学習に活用している。 ・H29年4月 岐阜清流高等特別支援学校を開校し、企業の雇用ニーズに対応した専門教科を導入して職業自立を目指した学習を行っている。 ・地域の方々と触れ合いながら職業教育の充実を図るため、喫茶サービスやビルクリーニングの学習を実施する学校を拡大している。 	教育委員会	特別支援教育課

議会一般質問への対応状況について

	質問時期	質問項目	答弁内容	答弁後の対応状況・現在の状況	所管部	所管課
3	平成28年6月	<ul style="list-style-type: none"> ○県立高等学校の避難所指定について ・県立高等学校の避難所指定に係る現状の課題について ・体育館の鍵の管理方法について 	<ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省において熊本地震の被害を踏まえた学校施設の整備に関する検討会が設置されたところであり、この検討結果を踏まえて、日ごろの安全管理も含めた対応について今後取り組んでいく。 ・指摘いただいた六十一校については、鍵の管理を教職員が行っていることから、緊急時に直ちに施設を開放することができるのかどうかについては、学校ごとに点検を行うことが必要であると考えている。あわせて、市町村や地元自治会での鍵の管理の意向についても確認し、鍵の管理のあり方について見直しを行っていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度、避難所指定されている体育館における窓ガラスの飛散防止フィルム貼付並びにトイレの洋式化について整備計画を策定。 ※平成29年度は2校実施。 ・平成29年度から、建築基準法による法定点検と合わせ、バスケットゴールの不具合についても点検を実施するよう改善。 ・平成28年8月 鍵の保管に係る市町意向調査を実施。 ・平成28年9月以降 希望のあった7市町（10校）と鍵の保管に関する覚書を締結。 ※5市7校→9市町17校（平成29年8月現在） 	教育委員会	教育財務課

議会一般質問への対応状況について

	質問時期	質問項目	答弁内容	答弁後の対応状況・現在の状況	所管部	所管課
4	平成28年9月	<p>○教育委員会における取組みの状況と今後の対応について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インクルーシブ教育の現状と今後の取組みについて ・県立高校入学試験における発達障害者への処置に係る現状と今後の取組みについて ・関係機関への発達障害児者に係る情報提供について 	<ul style="list-style-type: none"> ・特に中学校から高等学校へ進学する際に、それまでの支援が途切れてしまうことのないよう、個別の教育支援計画等を確実に引き継いでいく。 ・発達障がいのある生徒に対しても、個々の状態に応じて受験上の配慮を行っていく。 ・発達障がいのある児童・生徒が事件・事故に巻き込まれたときには、子供たちの身の安全の確保を第一に考え、配慮すべき子供の特性を警察当局とも情報を共有していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校から高等学校への個別の教育支援計画の引継ぎについて、平成28年12月に、「中高連携システム」を作成し、発出した。私学振興・青少年課とも連携を図り、公立学校だけではなく、私立の学校にも周知徹底を図った。また、昨年度末の引き継ぎ状況を確認した。 ・発達障がいを含め障がいのある生徒に対して、受験上必要な配慮を提供するため、平成30年度岐阜県立高等学校入学者選抜要項に「受検上の配慮申請書」を新たに設けた。 ・（通年）各学校、市町村教育委員会、警察及び子ども相談センターなどが連携を進めている。 （年2回～4回）高校・特別支援学校においては、教育事務所単位等で「学校警察連絡協議会」を開催するなど、児童・生徒の発達障がいの特性を共有し、事件・事故や問題行動等においても同様、連携を密にし情報を共有している。 	教育委員会	特別支援教育課 教育総務課 学校安全課
5	平成28年12月	<p>○幼児教育の振興について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育振興法の公布・施行を見据えた取組みについて 	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育振興法案の審議状況や他県の動向等も勘案しつつ、教育委員会と知事部局が連携し検討していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・29年3月 文部科学省に問合せをし、法案が継続審議になっていることを確認するとともに、知事部局の担当者と情報交流をした。 ・29年7月 文部科学省の中央説明会において、国の動向に変化はないことを確認した。 ・今後も、国の動向を注視するとともに、知事部局の担当者と協力して、今後の方向について検討していく。 	教育委員会	学校支援課

議会一般質問への対応状況について

	質問時期	質問項目	答弁内容	答弁後の対応状況・現在の状況	所管部	所管課
6	平成29年2月	○スーパーハイスクールセッションの成果と今後の取組みについて	<ul style="list-style-type: none"> ・さらにより専門的な方法や知見を取り入れるため、大学や企業との連携を一層深めながら事業を継続することで、将来グローバルな視野を持って地域社会で活躍したり、科学技術の発展に貢献したりする生徒を育てる取組みを進めていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・29年度には、指定校を9校に増加し、岐阜大学地域協学センターとも連携を図り、計画的に実施。 ・専門的な研究方法を指導するため、大学から教員を講師として招き、研修会を実施した。 ・地域貢献の観点から、「町おこし」に取り組んでいる民間事業者を招き、講義を実施した。 ・高校生が自ら地域を回り、関係者にインタビューなどを行い、岐阜県の抱える課題を発見するとともに、解決策を行政へ提言（H30.8月に開催したSuper high School Session 2108で発表） 	教育委員会	学校支援課

議会一般質問への対応状況について

	質問時期	質問項目	答弁内容	答弁後の対応状況・現在の状況	所管部	所管課
1	平成28年9月	<p>○発達障害に関する警察本部における取組みの状況と今後の対応について</p> <p>・関係機関への防犯情報の提供について</p>	<p>・発達障がい者の方々が犯罪被害を受けることを防止するのに役立つよう、丁寧かつきめ細やかな防犯情報の提供を行っていく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・29年1月 防犯情報を広く提供するため、Twitterを活用した情報提供を開始（開始後から平成29年7月末までに、98件の情報を発信） ・29年2月 県下22警察署の生活安全課員等22人を集めた集合教養において、県発達障害者支援センター職員による講義「発達障がい者の特性を踏まえた防犯情報提供等の在り方」を開催 ・イラストや写真を効果的に使用した防犯情報の提供（例：29年4月から幼児等連去事案未然防止教育の教材を一新し、同年7月末までに150施設19,410人に対する教育を実施） ・28年10月から翌年7月末までに、岐阜県警察安全・安心メール380件、防犯情報に関する広報紙「防犯情報」20件や「セーフティインフォメーション」10件を发出したほか、犯罪情報地理分析システムに基づく犯罪多発地区をカーナビ製造業者に提供するなど、自治体や関係機関等に対する防犯情報提供を実施 	警察本部	生活安全 総務課
2	平成28年9月	<p>○発達障害に関する警察本部における取組みの状況と今後の対応について</p> <p>・専務部門と地域部門の連携強化について</p>	<p>・対応について知見を有する警察本部の捜査指導を担当する警察官が、必要に応じた意見や助言を与えるなどを行うことによって、専務部門と地域部門の一層の連携強化を図っている。</p>	<p>○連携強化のための幹部に対する指導・教養</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会議 <ul style="list-style-type: none"> ①29年1月 県下地域課長会議50名（部外講師による講演） ②29年6月 県下刑事課長会議120名 ・研修会 <ul style="list-style-type: none"> ①29年4月 新任刑事課長10名 ・専科教養 <ul style="list-style-type: none"> ①29年4月 捜査指揮専科12名 ・巡回業務指導 <ul style="list-style-type: none"> ①29年5月～9月 県下全22署の幹部100名 	警察本部	刑事総務課

議会一般質問への対応状況について

	質問時期	質問項目	答弁内容	答弁後の対応状況・現在の状況	所管部	所管課
3	平成28年9月	<p>○発達障害に関する警察本部における取組みの状況と今後の対応について</p> <p>・取調べ時の発達障害者への配慮について</p>	<p>・発達障がい者の特性に配慮した取り調べ方法等についての指導・教育を取り調べ指導官が中心となり、個々の捜査員への徹底を図っていく。</p>	<p>○捜査員に対する指導・教養</p> <p>・執務資料・教養資料発出</p> <p>①24年3月 発達障害者の取調べ</p> <p>②24年4月 取調べ必携</p> <p>③28年3月 知的障害者等の取調べ</p> <p>④29年6月 適正な取調べの推進</p> <p>⑤29年7月 発達障害とは</p> <p>・取調べ指導官による指導・教養</p> <p>①28年8月～県下捜査員に対して実施中</p> <p>・巡回業務指導</p> <p>①28年10月～11月 県下全22署900名</p> <p>②29年5月～9月 ”</p> <p>・研修会</p> <p>①29年4月 新任警部補研修会20名</p> <p>②29年4月 新任捜査員研修会49名</p> <p>③29年5月 警備課長会議50名</p> <p>④29年6月 生活安全課長会議60名</p> <p>⑤29年6月 交通事件捜査研修会30名</p> <p>⑥29年7月 実戦塾 県下捜査員200名</p> <p>⑦29年7月 通訳人研修会100名</p> <p>・専科教養</p> <p>①29年7月 取調べ技能専科28名 (部外講師による講演)</p> <p>②29年4月 刑事任用科30名</p>	警察本部	刑事総務課

議会一般質問への対応状況について

	質問時期	質問項目	答弁内容	答弁後の対応状況・現在の状況	所管部	所管課
4	平成28年 9 月	<p>○発達障害に関する警察本部における取組みの状況と今後の対応について</p> <p>・警察官の教養を高める取組みについて</p>	<p>・健康福祉部が準備を進めている発達障がい者支援地域協議会等を通じて得た情報をこれら教養に活用し、部外講師へ講話を依頼しての研修会を開催するなど、発達障がいへの理解を深めるための教養を充実させていく。</p>	<p>○部外講師による講話 (講師) 発達障害者支援センターのぞみ職員 (内容) 発達障がい・知的障がい その理解と対応について</p> <p>・採用時教養 28年11月14日 初任科生71人 29年6月29日 初任科生69人</p> <p>・警察署員等に対する教養 29年1月19日 巡査30人 29年2月2日 巡査部長30人 29年2月7日 一般職員19人 29年3月2日 警部補29人</p> <p>・教養参加者は、警察署等に戻り職場で教養</p> <p>○情報の活用 ・教養資料を全所属に配付 「人権に配慮した警察活動のための手引」 「資料集(人権全般)」</p> <p>・岐阜県発達障がい者等支援体制整備推進連携会議への参加 28年2月17日・29年8月17日</p>	警察本部	教養課